



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-5461-8677

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	229,705	13.2	12,503	56.7	11,098	36.1	6,765	17.3
27年3月期第2四半期	202,842	4.6	7,981	55.3	8,156	100.1	5,768	248.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,848百万円 (△10.8%) 27年3月期第2四半期 7,680百万円 (90.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.44	10.93
27年3月期第2四半期	10.61	9.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	454,560	141,051	27.5	229.83
27年3月期	457,277	137,385	26.6	223.27

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 124,990百万円 27年3月期 121,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	5.5	24,000	24.3	22,000	6.8	13,000	34.8	23.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	545,126,049 株	27年3月期	545,126,049 株
28年3月期2Q	1,300,314 株	27年3月期	1,295,748 株
28年3月期2Q	543,828,178 株	27年3月期2Q	543,837,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により企業業績や雇用環境が改善し、個人消費にも持ち直しが見られ、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済においては、米国では堅調な景気が持続しているものの、中国経済の減速が鮮明となり、他の新興国や欧州の経済も低調となり、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、アルミ製品の需要は、輸送関連、建設関連などで弱く、前年同期に比べ減少しました。しかしながら、当社グループにおきましては、国内では、二次合金や素形材製品などの自動車部品関連などで販売の減少が見られましたが、アルミナ・化成品、板製品、押出製品、トラック架装、パネルシステム、箔などの部門が好調で、海外でも二次合金、自動車部品が好調に推移しました。

当期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画では、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針としております。持株会社体制のもとグループ連携を強化し、中国、東南アジアを中心とする海外拠点の収益力強化を図り、連結収益の最大化に注力し、中期経営計画の目標達成を目指します。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,028億42百万円に比べ268億63百万円(13.2%)増の2,297億5百万円となり、営業利益は前年同期の79億81百万円から45億22百万円(56.7%)増の125億3百万円、経常利益は前年同期の81億56百万円から29億42百万円(36.1%)増の110億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の57億68百万円から9億97百万円(17.3%)増の67億65百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、耐火物用、研削材用、ガラス用などアルミナの国内販売および水酸化アルミニウムの輸出が増え、販売量は増加しました。一方、化学品関連製品におきましては、カセイソーダ、無機塩化物は堅調に推移したものの、有機塩化物が伸び悩みました。採算面においては、原料である輸入水酸化アルミニウムの円安による購入価格上昇を吸収するため、価格改定を行ったこと、前期末に実施したアルミナ関連設備の減損により償却費負担が減少したことなどにより前年同期に比べ改善しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金分野で、国内では自動車生産台数の減少を受け、販売量は減少しましたが、海外では中国、タイ、アメリカの拠点において、いずれも好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。また、販売単価が、指標となる新地金やスクラップの価格上昇を受けて上昇したことから、売上高は前年同期を上回り、採算面におきましても、利益率の改善により増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の542億90百万円に比べ31億10百万円(5.7%)増の574億円、営業利益は前年同期の31億82百万円から19億62百万円(61.7%)増の51億44百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け、鉄道向けの厚板や、箔用が好調に推移したものの、建材向けなどが低調であったことから、全体の販売量は前年同期並みにとどまりました。株式会社東陽理化学研究所の子会社化により、板製品部門の売上高は大幅に増加しましたが、原料となる地金市況の下落の影響により、採算面では前年同期に比べ悪化しました。

押出製品部門におきましては、主力である輸送分野で、トラック架装向けおよび鉄道向けが好調でしたが、国内の自動車部品向けが減少しました。また、建材向けおよび産業機器向けも低調な推移となり、国内販売は若干減少しました。しかしながら、中国における自動車部品や鉄道車両材料の販売が好調に推移したことなどから押出製品部門全体の売上は増加しました。また、採算面では、国内の不振を中国での販売の好調がカバーする形でほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の382億52百万円に比べ157億11百万円(41.1%)増の539億63百万円、営業利益は前年同期の15億24百万円から26百万円(1.7%)減の14億98百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、国内景気の回復を受け、販売量および採算面は、トラックの需要が好調であった前年同期並みとなりました。また、素形材製品では国内向けが減少したものの、輸出向けが好調で、全体では前年同期並みとなり、熱交製品においては、軽自動車税増税の影響により前年同期に比べ販売量が減少しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、コンビニエンスストアなどの小売店舗向けの販売が若干減少しましたが、食品加工工場向け、低温流通倉庫向けが伸び、全体では前年同期を上回る販売量となりました。また、産業用クリーンルーム分野におきましても、半導体・精密機器向け、医療・バイオ向けが大きく増加しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業で、依然として需要水準は低いものの、円安により、コンデンサ生産や電極箔の調達で国内回帰の動きが見られ、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の643億20百万円に比べ44億48百万円(6.9%)増の687億68百万円、営業利益は前年同期の31億21百万円から11億4百万円(35.4%)増の42億25百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、食品関連全般では低迷が続きましたが、医薬品向け加工箔やリチウムイオン電池外装用プレーン箔、ヨーグルト蓋用の撥水性アルミ箔「トータルロータス」が好調に推移し、また、アルミ電解コンデンサ用箔の販売も増加したことから、箔部門全体の販売量は前年同期に比べ増加しました。

パウダー・ペースト部門におきましては、円安による家電生産の国内回帰の影響で家電向けが増加しましたが、自動車塗料向けおよびインキ向けが減少し、依然として厳しい状況が続きました。

ソーラー部門におきましては、わが国や中国におけるメガソーラー案件の増加に伴い太陽電池モジュールの需要が増加する中、バックシート「トータルソーラー」の販売が大きく伸びま

した。一方、電極インキ「アルソーラー」は、中国メーカーとの競争において苦戦が続きましたが、新製品の投入により徐々に販売量が回復を見せています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の459億80百万円に比べ35億94百万円(7.8%)増の495億74百万円、営業利益は前年同期の14億68百万円から15億96百万円(108.7%)増の30億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末と比べて27億17百万円減の4,545億60百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて63億83百万円減の3,135億9百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて36億66百万円増の1,410億51百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の26.6%から27.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは158億65百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ75億89百万円増加しておりますが、これは主に運転資金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは101億5百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ65億20百万円増加しておりますが、これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12億70百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ140億92百万円減少しておりますが、これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ45億54百万円(15.5%)増加の339億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績が平成27年5月15日に公表いたしました予想を上回ったこと、および下期の業績見通しを踏まえ、平成28年3月期連結通期業績予想を次のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	460,000	22,500	21,000	13,000	23.90
今回予想値(B)	455,000	24,000	22,000	13,000	23.90
増減額(B-A)	△5,000	1,500	1,000	0	—
増減率(%)	△1.1	6.7	4.8	0.0	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	431,477	19,305	20,600	9,645	17.74

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,823	34,382
受取手形及び売掛金	133,976	132,539
商品及び製品	27,865	26,389
仕掛品	16,979	19,155
原材料及び貯蔵品	22,808	18,413
その他	18,473	17,739
貸倒引当金	△1,018	△1,094
流動資産合計	248,906	247,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,300	45,120
機械装置及び運搬具（純額）	43,818	44,155
工具、器具及び備品（純額）	3,962	3,830
土地	54,997	54,848
建設仮勘定	5,158	4,222
有形固定資産合計	153,235	152,175
無形固定資産		
のれん	1,006	698
その他	3,537	3,288
無形固定資産合計	4,543	3,986
投資その他の資産		
その他	51,080	51,381
貸倒引当金	△487	△505
投資その他の資産合計	50,593	50,876
固定資産合計	208,371	207,037
資産合計	457,277	454,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,060	67,898
短期借入金	95,818	91,659
未払法人税等	2,392	2,681
その他	34,950	28,351
流動負債合計	202,220	190,589
固定負債		
社債	18,921	18,920
長期借入金	74,251	80,141
退職給付に係る負債	18,797	18,550
その他	5,703	5,309
固定負債合計	117,672	122,920
負債合計	319,892	313,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	61,639	65,683
自己株式	△112	△115
株主資本合計	111,791	115,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,493	3,590
繰延ヘッジ損益	△25	△165
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	6,198	5,779
退職給付に係る調整累計額	△180	△191
その他の包括利益累計額合計	9,631	9,158
非支配株主持分	15,963	16,061
純資産合計	137,385	141,051
負債純資産合計	457,277	454,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	202,842	229,705
売上原価	166,955	186,591
売上総利益	35,887	43,114
販売費及び一般管理費	27,906	30,611
営業利益	7,981	12,503
営業外収益		
その他	2,641	1,523
営業外収益合計	2,641	1,523
営業外費用		
支払利息	1,213	1,100
その他	1,253	1,828
営業外費用合計	2,466	2,928
経常利益	8,156	11,098
特別利益		
投資有価証券減資払戻差益	1,430	—
特別利益合計	1,430	—
特別損失		
固定資産撤去費	—	332
環境対策費	489	—
特別損失合計	489	332
税金等調整前四半期純利益	9,097	10,766
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,285
法人税等調整額	933	900
法人税等合計	2,623	3,185
四半期純利益	6,474	7,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	706	816
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,768	6,765

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,474	7,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	142
繰延ヘッジ損益	65	△140
為替換算調整勘定	573	△817
退職給付に係る調整額	63	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	47	99
その他の包括利益合計	1,206	△733
四半期包括利益	7,680	6,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,833	6,292
非支配株主に係る四半期包括利益	847	556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,097	10,766
減価償却費	7,959	8,102
固定資産撤去費	—	332
投資有価証券減資払戻差益	△1,430	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	94
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104	△242
受取利息及び受取配当金	△524	△232
支払利息	1,213	1,100
売上債権の増減額（△は増加）	1,121	920
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,634	△6
仕入債務の増減額（△は減少）	450	△719
その他	△274	△2,327
小計	10,841	17,788
利息及び配当金の受取額	824	596
利息の支払額	△1,232	△1,106
法人税等の支払額	△2,157	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,276	15,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,558	△9,915
投資有価証券の減資払戻による収入	2,857	—
その他	△884	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,585	△10,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△181	△2,828
長期借入れによる収入	4,400	18,562
長期借入金の返済による支出	△14,260	△13,130
社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△2,176	△2,711
非支配株主への配当金の支払額	△434	△454
その他	△711	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,362	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,531	4,554
現金及び現金同等物の期首残高	41,597	29,433
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,078	33,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,290	38,252	64,320	45,980	202,842	—	202,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,275	10,253	5,211	290	37,029	△37,029	—
計	75,565	48,505	69,531	46,270	239,871	△37,029	202,842
セグメント利益	3,182	1,524	3,121	1,468	9,295	△1,314	7,981

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,314百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本フルハーフ(株)が、フルハーフ・マハジャック・カンパニー・リミテッド(マハジャック・コールドチェーン・カンパニー・リミテッドから社名変更)の70%の株式を平成26年7月1日付で取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが362百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,400	53,963	68,768	49,574	229,705	—	229,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,258	12,163	5,992	233	40,646	△40,646	—
計	79,658	66,126	74,760	49,807	270,351	△40,646	229,705
セグメント利益	5,144	1,498	4,225	3,064	13,931	△1,428	12,503

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,428百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。